

2026年版 中小企業白書の概要

日本経済の成長に向けて中小企業の持続的な賃上げを実現するとともに、労働供給制約社会の到来に伴い深刻化するおそれがある人手不足を乗り越えて、供給力を維持・向上させるためには、リスクを恐れず、成長や変化に挑戦する経営に転換することにより、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要である。

特に、価格転嫁の推進、成長投資、事業承継・M & A等による「付加価値額の増加」とAI活用やデジタル化の促進による「労働投入量の最適化」の両面の取組を行っていくことが重要であり、実際にこれらに取り組む企業は、そうでない企業と比較して、付加価値額増加や労働投入量最適化を実現していることが確認できた。

第1部 令和7年度（2025年度）の中小企業・小規模事業者の動向

- ・中小企業では、春季労使交渉において約30年ぶりの賃上げ水準が続き、最低賃金の引上げも進んでいる。日本経済の成長にとって、中小企業の持続的な賃上げの実現は極めて重要であるが、大企業と比較して中小企業の賃上げ余力は厳しいため、更なる賃上げ原資の確保が課題となる。
- ・また、2010年代以降多くの業種において人手不足感は強まっている。一定の試算に基づけば、労働供給制約社会の到来に伴い、中小企業の雇用者数は減少が見込まれることから、人手不足は更に深刻になるおそれがある。

第2部 「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化

- ・こうした経営環境の転換期にある中で、現状維持は最大のリスクといえるだろう。短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業構造・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換し、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要である。
- ・「稼ぐ力」とはすなわち、付加価値を生み出す力であり、労働供給制約社会の中で、労働投入量の減少が見込まれる我が国においては、付加価値額を維持・増加させるために、労働投入量当たりのパフォーマンスを示す「労働生産性」の向上が不可欠である。中小企業の労働生産性の状況を確認すると、一人当たり労働時間は減少しつつも、付加価値額が増加していることから、時間当たり労働生産性は上昇傾向にある。また、大企業と遜色ない労働生産性を誇る中小企業も存在している。
- ・労働生産性の更なる向上に向けては、価格転嫁の推進、成長投資による製品・商品・サービスの高付加価値化、事業承継・M & Aによる事業再編をはじめとした「付加価値額の増加」と、AI活用・デジタル化の促進による「労働投入量の最適化」に取り組むことが重要である。実際にこれらに取り組む企業は、取り組んでいない企業と比較して、付加価値額増加や労働投入量最適化を実現していることが確認できた。